

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月2日

【四半期会計期間】 第148期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社百十四銀行

【英訳名】 The Hyakujushi Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 渡邊智樹

【本店の所在の場所】 香川県高松市亀井町5番地の1

【電話番号】 高松 087(831)0114(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 豊嶋正和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目8番2号
株式会社百十四銀行東京事務所

【電話番号】 東京 03(3271)1287

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京公務担当部長兼東京事務所長
黒川裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社百十四銀行東京支店
(東京都中央区日本橋三丁目8番2号)
株式会社百十四銀行大阪支店
(大阪府中央区道修町三丁目6番1号)
(注) 大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません
が、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	60,957	68,541	81,381
うち信託報酬	百万円	0	0	1
経常利益	百万円	19,334	16,467	19,620
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	12,201	9,605	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			11,632
四半期包括利益	百万円	4,953	16,717	
包括利益	百万円			9,367
純資産額	百万円	296,942	294,569	282,030
総資産額	百万円	4,731,893	5,007,570	4,719,661
1株当たり四半期純利益金額	円	40.89	32.46	
1株当たり当期純利益金額	円			39.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	40.81	32.40	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			38.97
自己資本比率	%	5.88	5.56	5.58
信託財産額	百万円	225	222	224

		平成27年度第3四半期 連結会計期間	平成28年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	13.83	15.13

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計 - （四半期）期末新株予約権 - （四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

・金融経済環境

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速を背景に、企業の輸出や生産動向に弱い動きがみられたものの、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅い動きとなり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

地元香川県におきましても、設備投資が底堅く推移するなか、企業の生産動向は緩やかに持ち直しを続けており、個人消費や住宅投資も持ち直しの動きをみせるなど、景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、英国のEU離脱の決定を受けたグローバルなリスク回避の動きなどから円高の流れが強まると、日経平均株価は14,000円台まで下落。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りも一時マイナス0.300%まで低下しました。しかし、米国の大統領選挙の結果や、米連邦公開市場委員会（FOMC）が政策金利の誘導目標水準を引き上げたことにより、円安方向に推移すると日経平均株価は上昇基調となりました。最終的に、当第3四半期連結会計期間末の日経平均株価は前連結会計年度末比2,355円70銭高の19,114円37銭、新発10年物国債利回りは前連結会計年度末比0.090%上昇の0.040%、円の対米ドル相場は前連結会計年度末比3円81銭円安の116円49銭となりました。

・業績(預貸金、有価証券・損益の状況)

(預金業務)

公共預金が減少しましたが、法人及び個人預金が増加したことにより、当第3四半期連結会計期間末の預金残高は、前連結会計年度末比433億円増加して3兆9,787億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比393億円増加して4兆1,529億円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の預り資産残高は、公共債が減少しましたが、投資信託、個人年金保険及び金融商品仲介の増加により、前連結会計年度末比94億円増加して3,600億円となりました。

(貸出業務)

公共向け貸出金が減少しましたが、法人及び個人向け貸出金の増加により、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比378億円増加して2兆7,851億円となりました。

(有価証券)

債券運用による利息収益の確保に加え、相場変動への機動的な対応によるポートフォリオの収益性向上につとめました結果、当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比641億円増加して1兆4,792億円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比14億円増加して796億円となりました。

(損益)

経常収益

国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、当第3四半期連結累計期間の経常収益は前第3四半期連結累計期間比75億84百万円増加して685億41百万円となりました。

経常費用

国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加などにより、当第3四半期連結累計期間の経常費用は前第3四半期連結累計期間比104億52百万円増加して520億74百万円となりました。

経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前第3四半期連結累計期間比28億67百万円減少して164億67百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比25億96百万円減少して96億5百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報ごとの業績の状況は次のとおりであります。また、当行グループは、経常利益をセグメント利益としております。

銀行業セグメント

銀行業セグメントにおきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間比74億24百万円増加して622億95百万円を計上しました。また、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比31億36百万円減少して147億62百万円を計上しました。

リース業セグメント

リース業セグメントにおきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間比53百万円増加して52億52百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比58百万円増加して2億39百万円を計上しました。

その他事業セグメント

上記以外のその他事業セグメントにおきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間比28百万円増加して44億41百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比58百万円増加して15億17百万円を計上しました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、「国内業務部門」で302億13百万円、「国際業務部門」で29億67百万円となり、「合計」は、前第3四半期連結累計期間比23億83百万円減少して331億80百万円となりました。

また、役務取引等収支の「合計」は、前第3四半期連結累計期間比40百万円減少して58億33百万円となり、その他業務収支の「合計」は、前第3四半期連結累計期間比16億90百万円減少して36億62百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	30,842	4,720		35,563
	当第3四半期連結累計期間	30,213	2,967		33,180
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	32,758	6,351	202	38,906
	当第3四半期連結累計期間	31,144	6,097	115	37,126
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,915	1,631	202	3,343
	当第3四半期連結累計期間	931	3,129	115	3,945
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0			0
	当第3四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,743	130		5,873
	当第3四半期連結累計期間	5,728	104		5,833
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,870	197		8,068
	当第3四半期連結累計期間	7,995	175		8,171
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,127	67		2,194
	当第3四半期連結累計期間	2,267	71		2,338
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,797	1,555		5,352
	当第3四半期連結累計期間	3,951	288		3,662
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,440	1,555		5,996
	当第3四半期連結累計期間	12,032	2,302		14,334
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	642	0		643
	当第3四半期連結累計期間	8,080	2,590		10,671

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に代えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

2. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

3. 相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借に係る利息であります。

4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比1億3百万円増加して81億71百万円となりました。このうち為替業務に係る収益は24億67百万円と全体の30.1%を占めております。

また、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比1億44百万円増加して23億38百万円となりました。このうち為替業務に係る費用は5億25百万円と全体の22.4%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,870	197	8,068
	当第3四半期連結累計期間	7,995	175	8,171
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	893	13	906
	当第3四半期連結累計期間	1,072	8	1,081
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,338	140	2,479
	当第3四半期連結累計期間	2,334	132	2,467
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,426		1,426
	当第3四半期連結累計期間	1,200		1,200
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	104		104
	当第3四半期連結累計期間	100		100
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	273	43	317
	当第3四半期連結累計期間	267	34	302
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,127	67	2,194
	当第3四半期連結累計期間	2,267	71	2,338
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	509	14	523
	当第3四半期連結累計期間	510	14	525

(注) 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,756,266	142,042	3,898,309
	当第3四半期連結会計期間	3,821,017	157,731	3,978,749
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,119,986		2,119,986
	当第3四半期連結会計期間	2,438,459		2,438,459
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,628,010		1,628,010
	当第3四半期連結会計期間	1,375,691		1,375,691
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,270	142,042	150,312
	当第3四半期連結会計期間	6,867	157,731	164,598
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	177,543		177,543
	当第3四半期連結会計期間	174,190		174,190
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,933,810	142,042	4,075,852
	当第3四半期連結会計期間	3,995,208	157,731	4,152,939

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金
3. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,750,112	100.00	2,785,149	100.00
製造業	513,632	18.68	498,076	17.88
農業, 林業	3,349	0.12	3,930	0.14
漁業	2,844	0.10	2,782	0.10
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,605	0.21	6,362	0.23
建設業	91,036	3.31	90,843	3.26
電気・ガス・熱供給・水道業	56,334	2.05	59,529	2.14
情報通信業	12,492	0.46	12,031	0.43
運輸業, 郵便業	150,525	5.47	144,014	5.17
卸売業, 小売業	349,698	12.72	353,175	12.68
金融業, 保険業	83,950	3.05	86,034	3.09
不動産業, 物品賃貸業	304,719	11.08	317,941	11.42
宿泊業	7,812	0.29	7,915	0.29
飲食業	18,229	0.66	18,211	0.65
医療・福祉	96,047	3.49	100,878	3.62
その他のサービス	75,720	2.75	79,968	2.87
地方公共団体	281,139	10.22	280,479	10.07
その他	696,973	25.34	722,971	25.96
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,750,112		2,785,149	

(注)「国内」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	191	85.26	191	85.99
信託受益権	16	7.24	14	6.46
現金預け金	16	7.50	16	7.55
合計	224	100.00	222	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	224	100.00	222	100.00
合計	224	100.00	222	100.00

(注)1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 - 百万円、当第3四半期連結会計期間 - 百万円

2. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

なお、第2「事業の状況」に記載の課税取引には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	993,000,000
計	993,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	310,076,069	同左	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 1,000株であります。
計	310,076,069	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		310,076		37,322		24,920

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 13,534,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 294,671,000	294,671	同上
単元未満株式 (注) 3	普通株式 1,871,069		同上
発行済株式総数	310,076,069		
総株主の議決権		294,671	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当行保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」には、従業員持株E S O P信託が所有する当行株式311,000株(議決権の数311個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式14,000株(議決権の数14個)が含まれております。
 3. 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式803株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町 5番地の1	13,534,000	311,000	13,845,000	4.46
計		13,534,000	311,000	13,845,000	4.46

- (注) 1. 「他人名義所有株式数(株)」は従業員持株E S O P信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は14,652,736株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	405,424	554,684
コールローン及び買入手形	1,690	-
買入金銭債権	30,445	29,684
商品有価証券	11	257
金銭の信託	4,895	4,792
有価証券	² 1,415,115	² 1,479,276
貸出金	¹ 2,747,341	¹ 2,785,149
外国為替	8,649	7,367
リース債権及びリース投資資産	16,998	16,770
その他資産	34,158	71,254
有形固定資産	42,810	41,910
無形固定資産	4,021	4,580
退職給付に係る資産	3,041	2,760
繰延税金資産	1,206	1,176
支払承諾見返	21,794	25,507
貸倒引当金	17,942	17,601
資産の部合計	4,719,661	5,007,570
負債の部		
預金	3,935,432	3,978,749
譲渡性預金	178,123	174,190
コールマネー及び売渡手形	26,254	108,594
債券貸借取引受入担保金	88,867	136,563
借入金	83,727	204,650
外国為替	206	139
社債	10,000	-
その他負債	75,409	65,443
役員賞与引当金	40	-
退職給付に係る負債	1,159	172
役員退職慰労引当金	48	40
睡眠預金払戻損失引当金	504	404
偶発損失引当金	108	114
繰延税金負債	10,116	12,651
再評価に係る繰延税金負債	5,836	5,776
支払承諾	21,794	25,507
負債の部合計	4,437,631	4,713,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	26,312
利益剰余金	153,335	160,678
自己株式	6,179	6,236
株主資本合計	209,398	218,078
その他有価証券評価差額金	54,256	55,389
繰延ヘッジ損益	7,806	3,102
土地再評価差額金	8,961	8,823
退職給付に係る調整累計額	1,171	716
その他の包括利益累計額合計	54,239	60,394
新株予約権	201	133
非支配株主持分	18,190	15,964
純資産の部合計	282,030	294,569
負債及び純資産の部合計	4,719,661	5,007,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	60,957	68,541
資金運用収益	38,906	37,126
(うち貸出金利息)	24,918	24,046
(うち有価証券利息配当金)	13,441	12,683
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,068	8,171
その他業務収益	5,996	14,334
その他経常収益	¹ 7,985	¹ 8,909
経常費用	41,622	52,074
資金調達費用	3,345	3,946
(うち預金利息)	1,591	1,494
役務取引等費用	2,194	2,338
その他業務費用	643	10,671
営業経費	29,107	29,757
その他経常費用	² 6,331	² 5,360
経常利益	19,334	16,467
特別利益	27	43
固定資産処分益	27	43
特別損失	100	266
固定資産処分損	10	67
減損損失	90	198
税金等調整前四半期純利益	19,261	16,244
法人税等	6,219	5,863
四半期純利益	13,041	10,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	840	775
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,201	9,605

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	13,041	10,381
その他の包括利益	8,087	6,336
その他有価証券評価差額金	7,238	1,177
繰延ヘッジ損益	780	4,703
退職給付に係る調整額	69	455
四半期包括利益	4,953	16,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,167	15,897
非支配株主に係る四半期包括利益	786	819

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員持株E S O P信託)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当行が「百十四銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には当行が損失を負担するため、従業員の追加負担はありません。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当行が信託に支払った配当金等の当行と信託との間の取引につきましては相殺消去しております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1)信託における帳簿価額は、前連結会計年度末240百万円、当第3四半期連結会計期間末42百万円であります。

(2)信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3)期末株式数は、前連結会計年度末657千株、当第3四半期連結会計期間末115千株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間1,012千株、当第3四半期連結累計期間430千株であります。

(4)上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

4. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末233百万円、当第3四半期連結会計期間末116百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	1,136百万円	1,358百万円
延滞債権額	33,060百万円	28,446百万円
3ヵ月以上延滞債権額	413百万円	283百万円
貸出条件緩和債権額	23,998百万円	23,966百万円
合計額	58,608百万円	54,055百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
11,825百万円	12,805百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
株式等売却益	1,626百万円	2,249百万円
償却債権取立益	875百万円	960百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸出金償却	1,139百万円	818百万円
貸倒引当金繰入額	1,087百万円	104百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,542百万円	1,991百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,046	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	1,193	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(注)平成27年6月26日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金4百万円を含めておりません。また、平成27年11月9日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金3百万円を含めておりません。これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,182	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,184	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注)平成28年6月29日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金2百万円を含めておりません。また、平成28年11月11日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金1百万円を含めておりません。これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	54,633	4,746	59,379	1,577	60,957		60,957
セグメント間の内部経常収益	237	453	691	2,835	3,526	3,526	
計	54,871	5,199	60,071	4,413	64,484	3,526	60,957
セグメント利益	17,898	181	18,080	1,459	19,540	205	19,334

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 205百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、遊休資産及び処分予定資産について、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、90百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	62,042	4,938	66,981	1,560	68,541		68,541
セグメント間の内部経常収益	253	313	567	2,880	3,448	3,448	
計	62,295	5,252	67,548	4,441	71,989	3,448	68,541
セグメント利益	14,762	239	15,002	1,517	16,519	52	16,467

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 52百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、遊休資産及び営業用資産について、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、198百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	81,600	133,323	51,722
債券	894,273	921,927	27,653
国債	481,687	501,987	20,299
地方債	151,290	155,585	4,294
社債	261,295	264,354	3,058
その他	357,985	356,751	1,233
合計	1,333,859	1,412,001	78,142

(注)上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	78,795	153,059	74,264
債券	850,953	863,473	12,519
国債	449,982	458,762	8,779
地方債	146,200	148,405	2,205
社債	254,770	256,305	1,534
その他	466,743	459,588	7,155
合計	1,396,492	1,476,121	79,628

(注)1. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき設定しており、その内容は以下のとおりであります。

四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付)等を勘案し判定しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社百十四ディーシーカード(クレジットカード業務)
株式会社西日本ジェーシービーカード(クレジットカード業務)

(2)企業結合日

平成28年11月1日

(3)企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4)結合後企業の名称

変更ありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式の一部を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	217百万円
取得原価		217百万円

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1)資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2)非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

280百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	40.89	32.46
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	12,201	9,605
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	12,201	9,605
普通株式の期中平均株式数	千株	298,354	295,906
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	円	40.81	32.40
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	602	468
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要			

(注)株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,012千株、当第3四半期連結累計期間430千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第148期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,184百万円
1株当たりの中間配当金	4円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月9日

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金1百万円を含めておりません。
これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1 月31日

株式会社百十四銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	洋	季	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	尾	礎	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	田	八	郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百十四銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百十四銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。